

2021年7月17日

新型コロナ感染爆発のいま、国民のいのちとくらしに犠牲を強いる 東京五輪の中止を求めます

東京高齢期運動連絡会
会長 杉山 文一

東京五輪の開会は目前に迫っています。世界からアスリートが日本に集結し始めています。しかし、受け入れの舞台となる東京コロナは感染が激増し、1日1,000人を越す感染が連日続き、8月には2,000人を超えると予測されています。菅政権は第4回目の緊急事態宣言を発出したものの、国民には呼びかけは届かず、むしろ人の流れはこれまでに比して増えています。

私たちは、都内の高齢者に関わる諸団体を連ねる連絡会として、このような状況の下でオリンピックを強行することに強く反対し、即刻中止することを求めます。

東京五輪はオリンピック精神から逸脱している

東京五輪の開催は、「平和の祭典」であるべきというオリンピック精神から大きく逸脱しています。東京五輪は安倍首相の「アンダーコントロール」のウソで誘致され、国民の反対の声に耳を貸さず、国会を閉じてまで強行されています。IOCや組織委員会、日本政府がアスリートの努力の発露を営利の対象として活用し、また政治的に利用しようという姿に日本や世界の人たちもあきれ果てています。現下での開催を強行する菅首相に開催趣旨、開催理由の説明を求めても国民が納得できる説明をすることもできず、する意思もないことが明白になっています。

東京五輪は国民のいのちとくらしを犠牲にする

この1年半で4回の緊急事態宣言が発出され、十分な補償もなく協力のお願いが繰り返されましたが、その間、有効な対策が打たれてきていません。今年に入って宣言下の日々は130日に及びます。政府はPCR検査を惜しみ、感染状況を被ってきました。また外出規制を支える経済的補償を出し惜しみ、国民のいのちとくらしに大きな支障を及ぼしました。ワクチンは海外頼みで、接種状況は世界最悪レベルです。日本は東アジアで有数の顕著な感染状況を示しましたが、有効な手立てを打てないまま、今日に至っています。

民意は明らか「五輪中止」

国民の民意は明らかに五輪開催に反対です。世論調査でも6割は反対、中止を求めています。医師会も中止や無観客を求めてきました。菅政権は、民意に背き、有観客にこだわってきましたが国民の声、都議選の結果、感染状況に迫られ、無観客開催を余儀なくされています。政権の支持率は最低の20%台に下落しました。崩壊寸前の菅政権が自らの浮揚をかけて国民のいのちとくらしを犠牲にしてオリンピックを開催しようとしています。

「安全・安心の大会」はウソ、新型コロナの感染はさらに広がっている

菅首相は根拠も証拠もなく「安全・安心の大会」を開催すると主張しています。しかし選手や大会関係者の検査すり抜け、隔離期間の甘さ、入国に関する特例づくしによる水際対策の「大穴」によりバブル方式はすでに崩壊していると指摘されています。バブルの中での感染が懸念され、世界から日本に感染が広がるだけでなく、日本から世界に感染を広げることが懸念されています。これらの責任は不明確なままです。

先進国の多くはワクチン接種により日常を取り戻しつつありますが、オリンピックを開催しようという日本では、いま感染はさらに大きなピークを迎えます。すでに「第5波」に入ったことは明白で、政府専門家会議の尾身会長は有志できびしい提言を菅首相に突きつけました。

戦争を知る高齢者は怒っている

この間、医療機関と医療従事者は保健所等と連携し、感染への対応に全力を上げてきました。しかし、スタッフも病床も不足し、医療ひっ迫、医療崩壊という状況を幾度も迎えました。医療従事者は政府の「人災」ともいふべき感染爆発に怒りをつのらせています。今も、多くの重症者が死と闘っています。

この40年の臨調路線、行政改革路線によって公的医療の削減、感染症などに責任を持つべき公的な医療体制は削られ、政策医療は後景に追いやられました。そのツケを国民は支払わされています。

オリンピック開催直前のいまこそ判断をすべきです。子どもの観戦は全面的に中止し、科学的知見に基づく「尾身提言」を真剣に受け止め、オリンピックは中止し、コロナの封じ込めを最優先させるべきです。

戦前の軍部さながらに開催に突入する菅政権の責任を問わなければなりません。戦前、戦中を知る高齢者は現状に黙しているわけにはいきません。私たちは声を大にして東京五輪の中止とコロナ対策への集中を要求します。

東京高齢期運動連絡会

〒170-0005 豊島区南大塚3-4-3-13 スミヨシビル3F

Email : tokyo.koureiki@gmail.com

Tel : 03-5956-8781 Fax : 03-5956-8782